2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　三菱自動車工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7211　　ＵＲＬ　https://www.mitsubishi-motors.co.jp/
代表者　　（役職名）代表執行役ＣＥＯ　　（氏名）加藤　隆雄
問合せ先責任者　（役職名）経営戦略本部 本部長補佐 兼 ＩＲ室長　（氏名）佐々木　恵子　ＴＥＬ　03-3456-1111
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,308,821	3.8	30,638	77.6	13,750	△13.1	△2,961	－
2026年３月期中間期	1,261,259	△3.5	17,253	△81.0	15,824	△77.1	△9,231	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△6,465百万円（－%）　2026年３月期中間期　△4,231百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△2.21	－
2026年３月期中間期	△6.90	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,336,522	943,945	38.7
2026年３月期	2,418,145	963,318	38.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　903,906百万円　2026年３月期　919,462百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	5.00	－	5.00	10.00
2027年３月期	－	5.00			
2027年３月期（予想）			－	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,960,000	2.2	70,000	△7.3	48,000	△39.2	10,000	△0.2	7.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,460,476,846株	2026年３月期	1,460,476,846株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	121,641,224株	2026年３月期	122,124,170株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,338,609,567株	2026年３月期中間期	1,338,246,825株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期1,645,894株、2026年３月期2,128,940株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期1,871,974株、2026年３月期中間期2,235,075株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに同日開示しております。

また、同日の説明内容（音声）については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（追加情報の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期は、中東紛争を契機とした燃料価格の上昇を背景に、電動化シフトが想定を上回るスピードと規模で進み、価格競争も激化しました。当社もアセアン・豪州中心に影響を受け、販売台数は前年同期を下回りました。一方、日本・中東での堅調な販売や為替影響等により、前年同期比で増収となりました。また、各種費用の改善等により、親会社株主に帰属する中間純損失についても、前年同期に比べ赤字幅が縮小しました。

当中間連結会計期間の業績は、販売台数はグローバルで前年同期比７％減の35万８千台、売上高は前年同期比４％増の１兆3,088億円となりました。営業利益は306億円（前年同期比＋133億円）、経常利益は138億円（前年同期比△20億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は30億円（前年同期比＋62億円）となりました。

事業別セグメントの業績は以下のとおりです。

（ｉ）自動車

当中間連結会計期間における自動車事業に係る売上高は１兆2,870億円（前年同期比＋421億円）となり、営業利益は297億円（前年同期比＋141億円）となりました。

（ⅱ）金融

当中間連結会計期間における金融事業に係る売上高は311億円（前年同期比＋61億円）となり、営業利益は9億円（前年同期比△６億円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は２兆3,365億円（前期末比△816億円）となりました。そのうち現金及び預金は3,005億円（前期末比△1,384億円）となりました。負債合計は１兆3,926億円（前期末比△622億円）となり、そのうち有利子負債残高は、4,472億円（前期末比＋518億円）となりました。純資産は9,439億円（前期末比△194億円）となりました。この結果、自己資本比率は38.7%（前期末は38.0%）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末残高4,389億円に対し1,385億円減少し、3,004億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は1,151億円の支出超となりました。この支出超は主として、仕入債務の減少によるものであります。また、前年同期比では、142億円の支出増加となりました。この支出増加は主として、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は502億円の支出超となりました。この支出超は主として、有形固定資産の取得によるものであります。また、前年同期比では、165億円の支出減少となりました。この支出減少は主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は345億円の収入超となりました。この収入超は主として、短期借入金の増加によるものであります。また、前年同期比では、28億円の収入増加となりました。この収入増加は主として、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、中東紛争を契機とした燃料価格の上昇を背景に、電動化シフトが想定を上回るスピードと規模で進み、価格競争も激化していることから、販売台数見通しを見直しました。また、中東紛争が長期化する中、燃料高・電動化シフトは継続し、資材費高騰によるコスト悪化は拡大する見通しであることから、業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2026年11月６日）公表いたしました「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年３月期通期 連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	3,260,000	90,000	80,000	25,000	18.68
今回修正予想（B）	2,960,000	70,000	48,000	10,000	7.47
増減額（Ｂ－Ａ）	△300,000	△20,000	△32,000	△15,000	－
増減率（％）	△9.2%	△22.2%	△40.0%	△60.0%	－
（参考）前期実績（2026年３月期）	2,896,536	75,517	78,908	10,015	7.48

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,891	300,470
受取手形、売掛金及び契約資産	248,614	189,221
販売金融債権	328,967	346,249
商品及び製品	285,237	325,588
仕掛品	27,862	24,694
原材料及び貯蔵品	75,293	84,222
その他	208,155	244,120
貸倒引当金	△3,153	△3,041
流動資産合計	1,609,869	1,511,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,216	105,235
機械装置及び運搬具（純額）	207,490	246,536
工具、器具及び備品（純額）	76,868	65,742
土地	123,180	120,944
建設仮勘定	38,427	24,572
有形固定資産合計	551,183	563,031
無形固定資産	49,415	45,719
投資その他の資産		
投資有価証券	52,235	60,645
退職給付に係る資産	12,406	12,162
繰延税金資産	74,507	70,620
その他	73,402	76,986
貸倒引当金	△4,874	△4,169
投資その他の資産合計	207,676	216,246
固定資産合計	808,275	824,997
資産合計	2,418,145	2,336,522

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,143	367,651
電子記録債務	114,286	94,157
短期借入金	69,901	133,361
コマーシャル・ペーパー	30,000	27,500
１年内返済予定の長期借入金	117,538	115,610
リース債務	5,385	4,626
未払金及び未払費用	219,977	211,227
未払法人税等	8,253	3,417
製品保証引当金	65,482	62,372
その他	88,545	85,242
流動負債合計	1,166,513	1,105,168
固定負債		
長期借入金	140,749	134,282
リース債務	31,846	31,836
退職給付に係る負債	37,746	40,363
その他	77,971	80,926
固定負債合計	288,313	287,408
負債合計	1,454,827	1,392,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	185,780	185,780
利益剰余金	451,014	442,326
自己株式	△56,310	△56,133
株主資本合計	864,866	856,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	6,531
繰延ヘッジ損益	△1,404	△288
為替換算調整勘定	56,183	43,680
退職給付に係る調整累計額	△1,343	△2,373
その他の包括利益累計額合計	54,596	47,549
新株予約権	6	6
非支配株主持分	43,849	40,033
純資産合計	963,318	943,945
負債純資産合計	2,418,145	2,336,522

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,261,259	1,308,821
売上原価	1,068,064	1,089,524
売上総利益	193,194	219,297
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,522	23,675
運賃	41,204	47,976
貸倒引当金繰入額	△66	777
役員報酬及び給料手当	42,318	43,200
退職給付費用	2,312	1,988
減価償却費	10,501	11,066
研究開発費	32,139	32,216
その他	26,009	27,758
販売費及び一般管理費合計	175,941	188,658
営業利益又は営業損失（△）	17,253	30,638
営業外収益		
受取利息	4,623	4,050
受取配当金	869	723
その他	1,483	2,614
営業外収益合計	6,976	7,388
営業外費用		
支払利息	2,832	3,453
為替差損	159	10,061
訴訟関連費用	493	5,561
持分法による投資損失	1,976	1,627
その他	2,941	3,572
営業外費用合計	8,405	24,276
経常利益又は経常損失（△）	15,824	13,750
特別利益		
固定資産売却益	862	152
投資有価証券売却益	2,500	－
その他	159	137
特別利益合計	3,522	290
特別損失		
固定資産除却損	1,288	1,169
関係会社出資金売却損	6,271	－
米国環境クレジット評価損	7,061	－
その他	614	568
特別損失合計	15,236	1,738
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,111	12,302
法人税等	9,321	11,355
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,210	946
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,020	3,908
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△9,231	△2,961

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,210	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	5,370
繰延ヘッジ損益	△1,370	1,056
為替換算調整勘定	7,497	△13,867
退職給付に係る調整額	144	△1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,230	1,035
その他の包括利益合計	978	△7,412
中間包括利益	△4,231	△6,465
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,081	△8,373
非支配株主に係る中間包括利益	2,849	1,908

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,111	12,302
減価償却費	39,367	43,859
米国環境クレジット評価損	7,061	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△264	△26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,001	2,608
受取利息及び受取配当金	△5,493	△4,773
支払利息	2,832	3,453
為替差損益（△は益）	△1,883	4,258
持分法による投資損益（△は益）	1,976	1,627
固定資産除売却損益（△は益）	455	1,062
売上債権の増減額（△は増加）	343	55,245
販売金融債権の増減額（△は増加）	△23,781	△19,597
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31,786	△49,374
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,367	△87,781
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△28,083	△26,927
その他	△20,377	△41,124
小計	△84,888	△105,187
利息及び配当金の受取額	6,824	5,807
利息の支払額	△2,679	△3,700
法人税等の支払額	△20,138	△12,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,882	△115,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,043	△48,063
有形固定資産の売却による収入	1,825	830
無形固定資産の取得による支出	△6,276	△3,194
短期貸付金の増減額（△は増加）	18	43
その他	△5,240	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,715	△50,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	67,495	65,629
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	11,500	△2,500
長期借入れによる収入	15,375	47,533
長期借入金の返済による支出	△44,465	△54,931
配当金の支払額	△10,033	△6,709
非支配株主への配当金の支払額	△4,782	△5,604
その他	△3,438	△8,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,651	34,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,073	△7,535
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,872	△138,421
現金及び現金同等物の期首残高	450,111	438,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,713	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	324,952	300,439

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（追加情報の注記）

（子会社に対する訴訟）

米国ペンシルベニア州フィラデルフィア一般訴訟裁判所における製造物責任訴訟（2018年11月提起）において、当社の子会社であるMitsubishi Motors North America, Inc.（以下、「MMNA」）に対して、2024年５月６日（米国現地時間）付で1,010百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決が下されました。MMNAは、2024年５月28日（米国現地時間）付で、当該判決を不服として、米国ペンシルベニア州上級裁判所に控訴を提起し、2025年12月22日（米国現地時間）に一審判決を破棄差戻する旨の判決が下されました。

その後、原告との間で和解が成立し、2026年10月６日（米国現地時間）に本訴訟は終了いたしました。なお、本訴訟終了に伴う費用については、当中間連結会計期間において計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車	金融	計	調整額（注１）	合　計（注２）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,240,974	9,810	1,250,785	－	1,250,785
その他の収益	266	10,207	10,473	－	10,473
小　計	1,241,241	20,018	1,261,259	－	1,261,259
（２）セグメント間の内部売上高	3,651	4,938	8,590	△8,590	－
計	1,244,892	24,956	1,269,849	△8,590	1,261,259
セグメント利益又は損失（△）	15,573	1,540	17,114	138	17,253

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

（地域に関する補足情報）

１.外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合　計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	272,011	297,264	73,389	279,679	135,113	193,327	1,250,785
その他の収益	10,036	205	－	221	10	－	10,473
計	282,047	297,470	73,389	279,901	135,123	193,327	1,261,259

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）北　米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

（２）欧　州・・・・・・ドイツ、スペイン、オランダ

（３）アジア・・・・・・フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ

（４）オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

（５）その他・・・・・・U.A.E.、ブラジル

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車	金融	計	調整額（注１）	合　計（注２）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,282,422	14,361	1,296,783	－	1,296,783
その他の収益	260	11,778	12,038	－	12,038
小　計	1,282,682	26,139	1,308,821	－	1,308,821
（２）セグメント間の内部売上高	4,291	4,959	9,251	△9,251	－
計	1,286,974	31,098	1,318,073	△9,251	1,308,821
セグメント利益又は損失（△）	29,702	854	30,557	81	30,638

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

（地域に関する補足情報）

１.外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合　計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	319,080	334,956	73,224	249,137	115,811	204,572	1,296,783
その他の収益	10,662	189	－	1,177	9	－	12,038
計	329,743	335,145	73,224	250,314	115,820	204,572	1,308,821

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）北　米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ
（２）欧　州・・・・・・ドイツ
（３）アジア・・・・・・フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ
（４）オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
（５）その他・・・・・・ブラジル、U.A.E.

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。